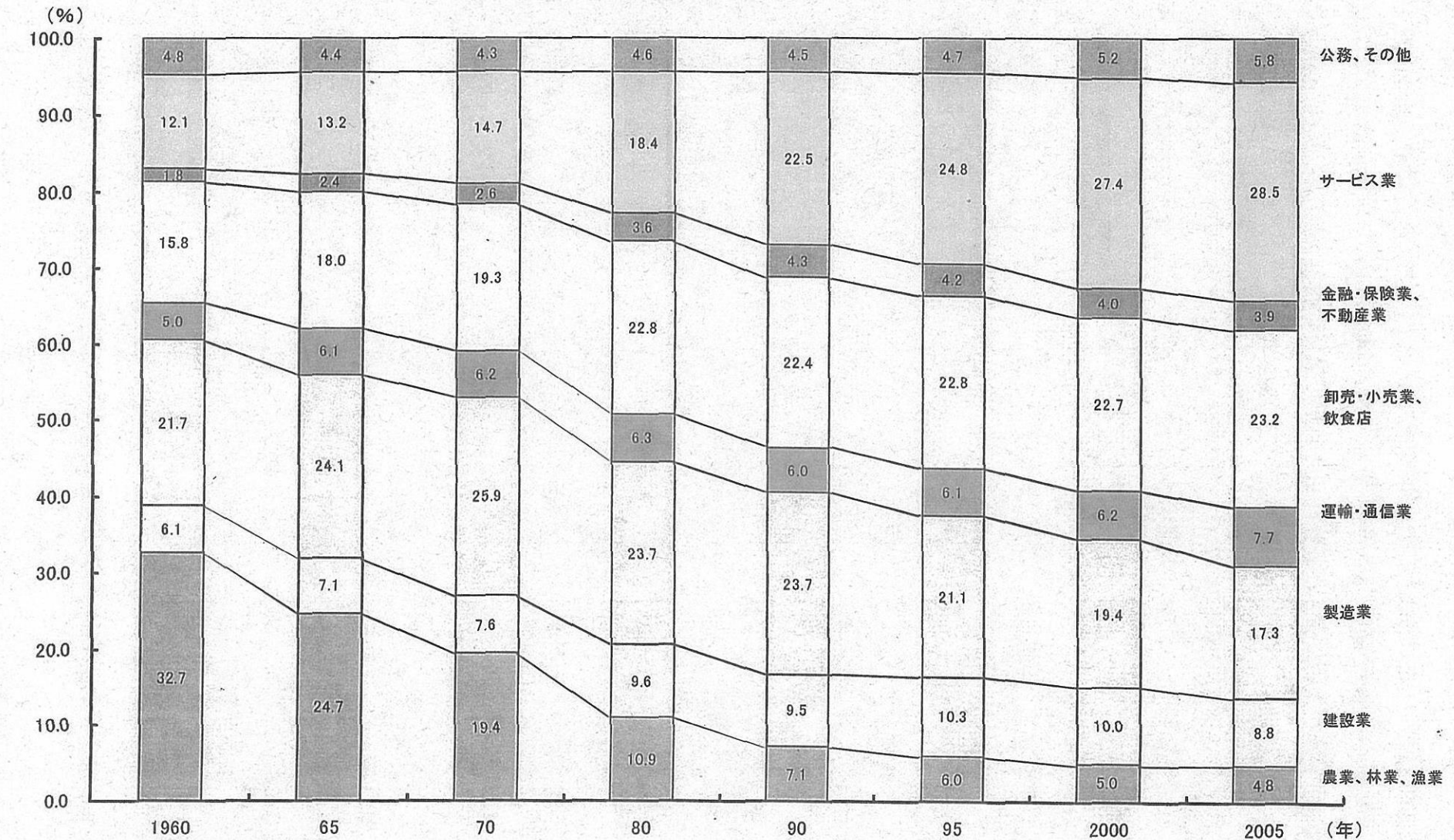


職業能力開発についての検討の視点 (参考資料)

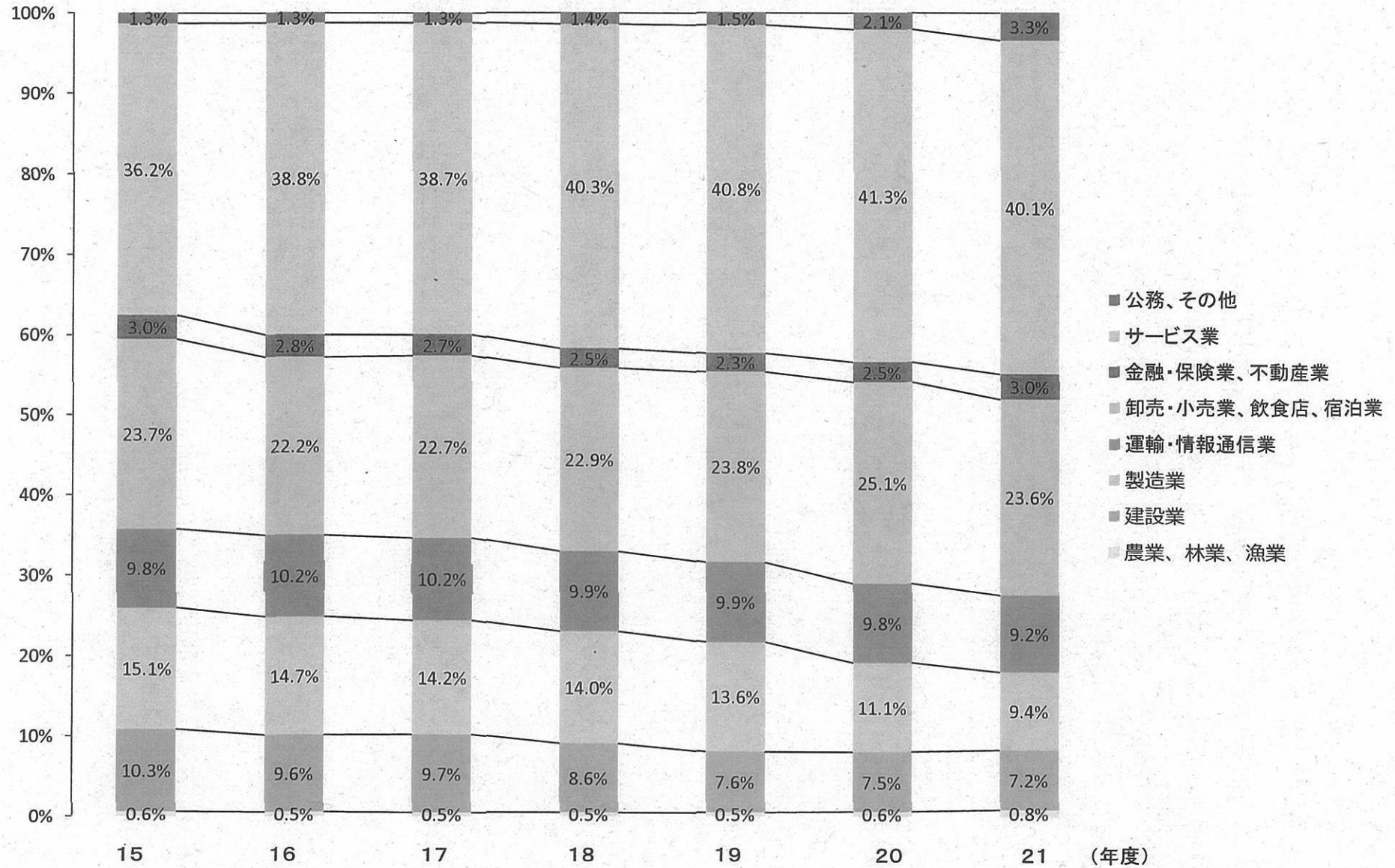
産業別就業者の割合の推移

○ 産業別就業者の割合の推移をみると、「農業、林業、漁業」、「製造業」、「建設業」が低下傾向にある一方、「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」、「運輸・通信業」等が上昇傾向にある。



(資料出所)総務省統計局「国勢調査」

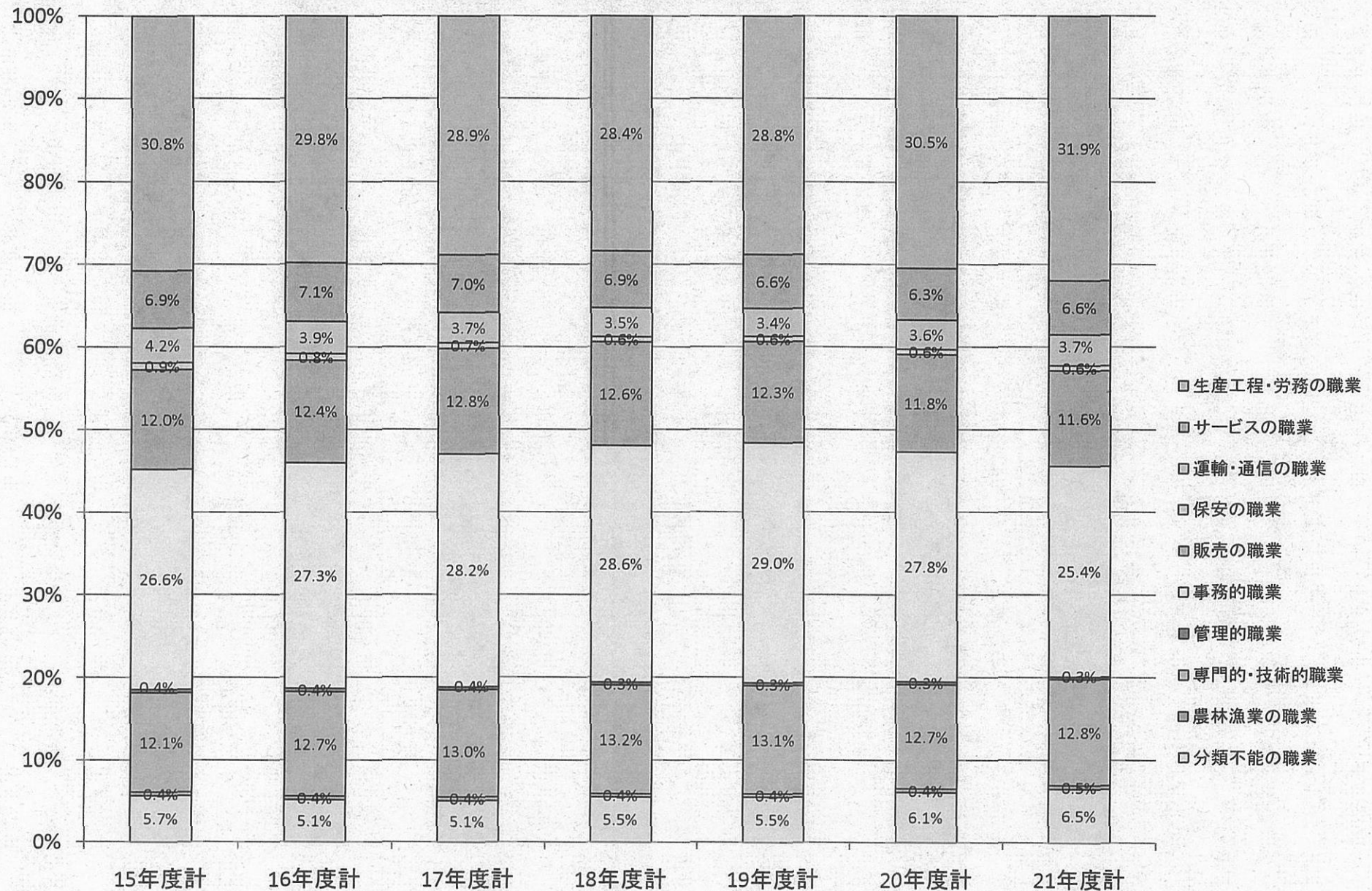
求人数に占める産業別割合の推移



備考

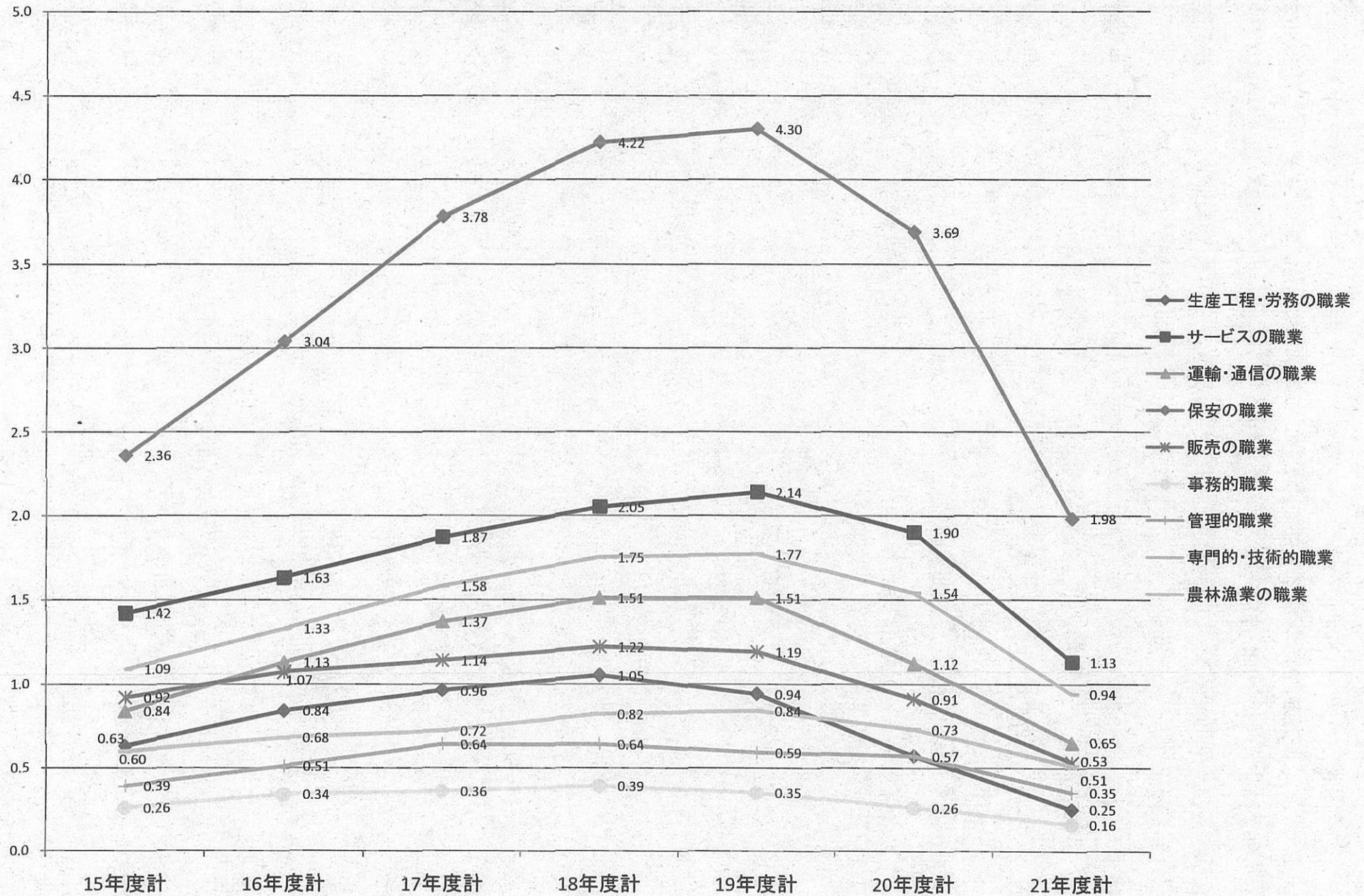
職業安定業務統計「産業・事業所規模別新規求人数」より算出したもの。
求人数にはパートタイムを含む。

職業別有効求職者数割合の推移



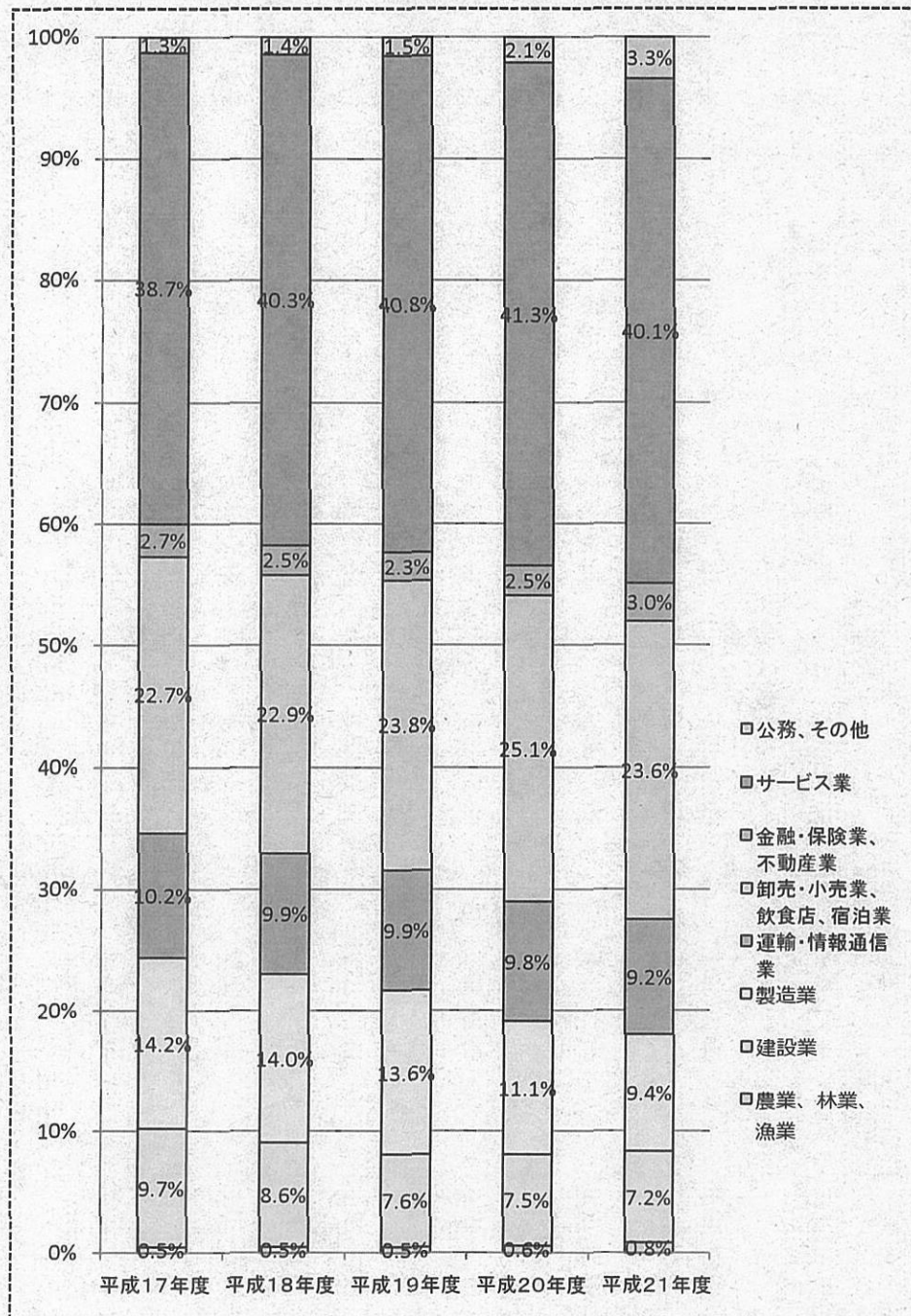
※ 数値は、パートタイムを含む常用の有効求職者数。

職業別有効求人倍率の推移

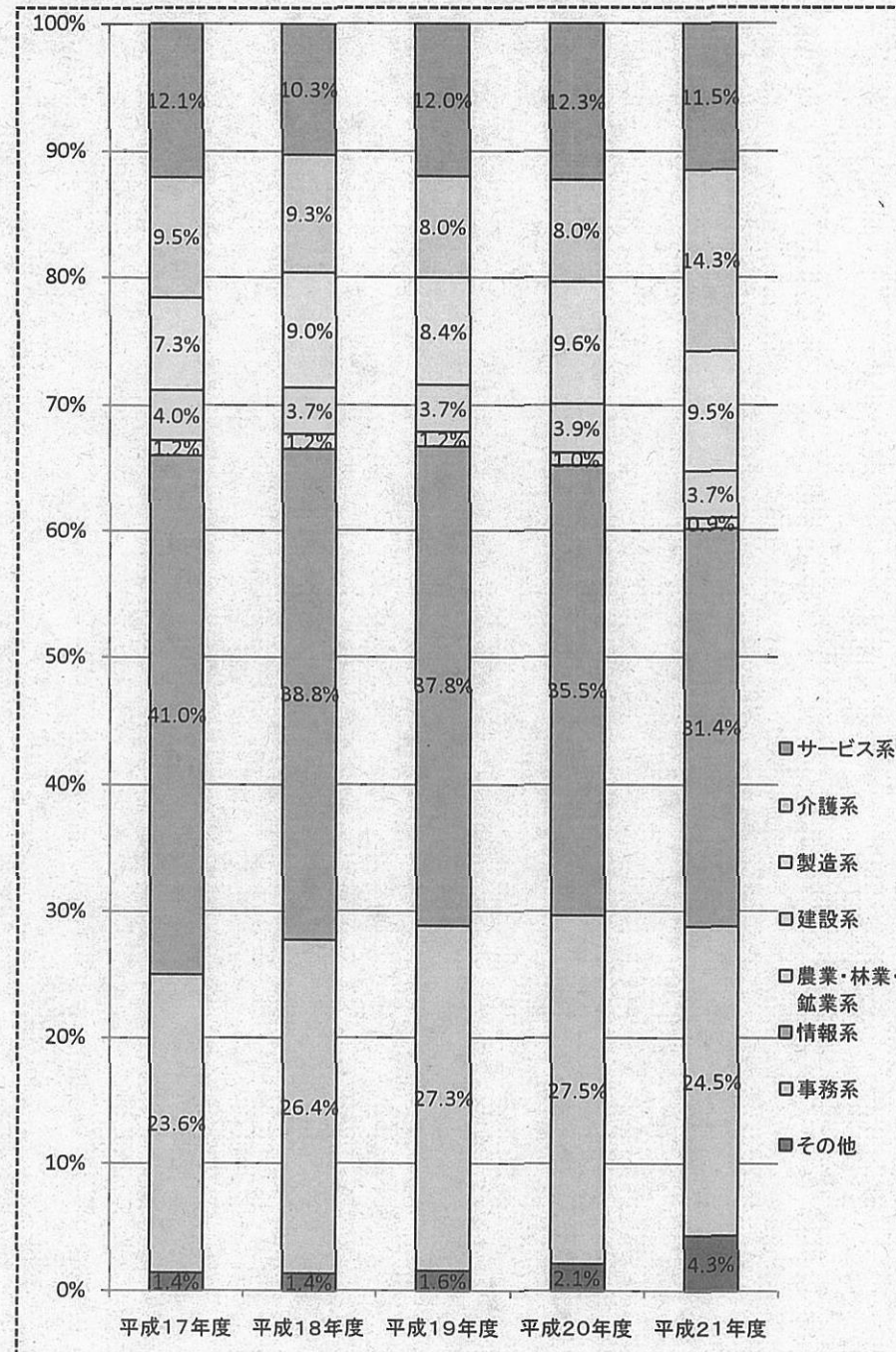


※ 数値は、パートタイムを含む常用の有効求人倍率。

求人数に占める産業別割合の推移



公共職業訓練の分野別訓練受講者数の割合の推移



公共職業訓練の概要

国及び都道府県は、離職者、在職者、及び学卒者に対する公共職業訓練を実施しています。

* 国及び都道府県の責務:「職業を転換しようとする労働者その他職業能力の開発及び向上について特に援助を必要とする者に対する職業訓練の実施」、「事業主、事業主団体等により行われる職業訓練の状況等にかんがみ必要とされる職業訓練の実施」に努めなければならない。(職業能力開発促進法第4条2項)

離職者訓練

(1) 対象: ハローワークの求職者
(無料(テキスト代等は実費負担))

(2) 訓練期間: 概ね3か月～1年

(3) 主な訓練コース例

((独)雇用・能力開発機構実施例)

○施設内訓練

金属加工科

電気設備科 等

○委託訓練

OA事務科、経理事務科 等



在職者訓練

(1) 対象: 在職労働者(有料)

(2) 訓練期間: 概ね2日～5日

(3) 主な訓練コース例

((独)雇用・能力開発機構実施例)

・NC旋盤実践技術

・油圧制御技術コース

・TIG溶接コース 等



学卒者訓練

(1) 対象: 高等学校卒業者等(有料)

(2) 訓練期間: 1年又は2年

(3) 主な訓練コース例

((独)雇用・能力開発機構実施例)

【専門課程】

生産技術科、電子情報技術科、制御技術科 等

【応用課程】

生産機械システム技術科、建築施工システム技術科 等

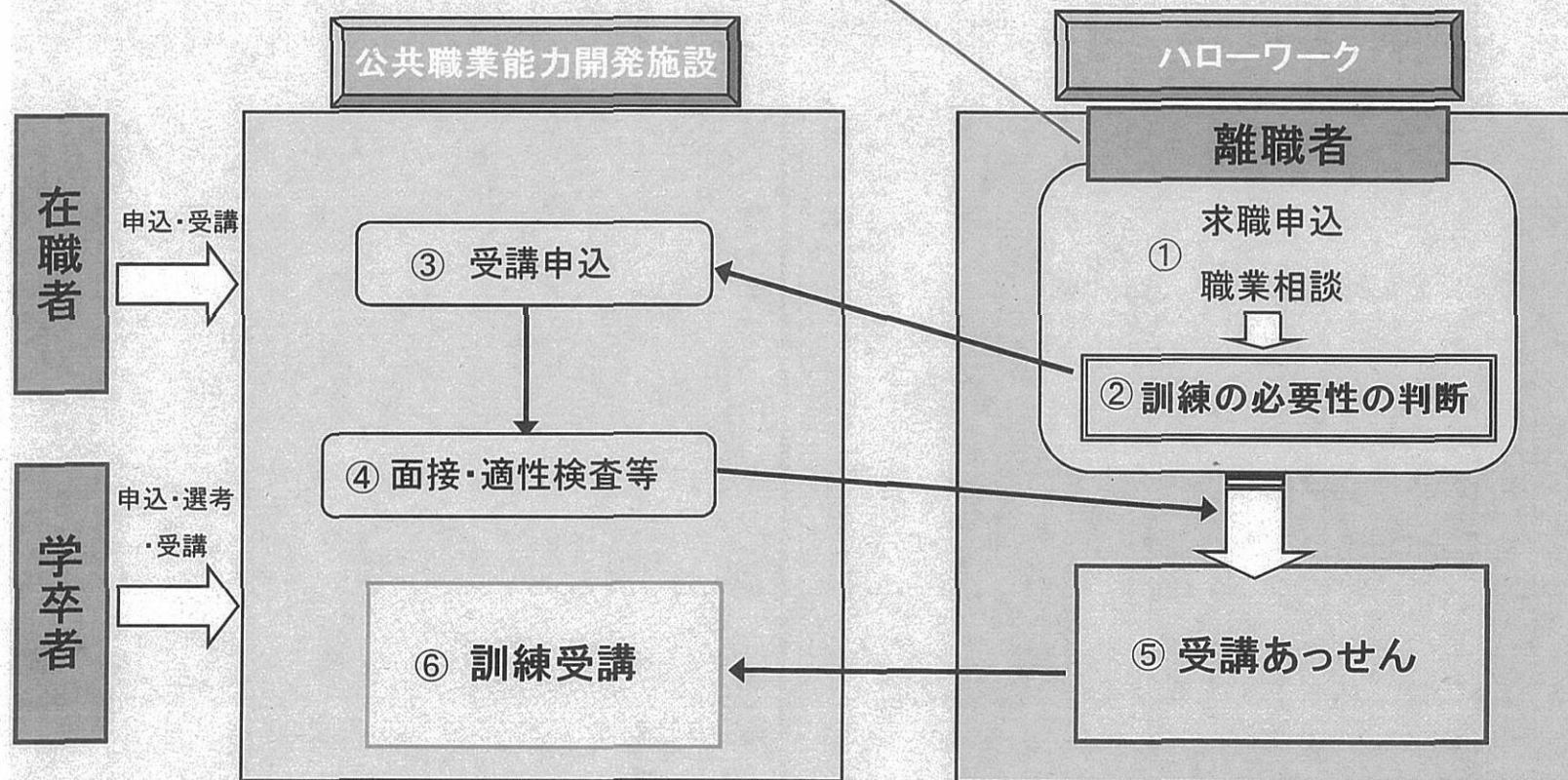


公共職業訓練受講の流れ

離職者訓練は、ハローワークの求職者を対象に、職業相談等を通じて受講が必要である場合に、再就職の実現に当たって必要な訓練を実施しています。

(※在職者訓練と学卒者訓練は、公共職業能力開発施設で直接、受講申込みを受け付けております。)

離職者訓練を受講することが、①適職に就くために必要であると認められ、かつ、②職業訓練を受けるために必要な能力等を有すると公共職業安定所長が判断した方に対して、受講をあっせんしています。



離職者訓練（施設内訓練）の概要

- 国は、全国にわたり、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な職業訓練を実施し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を担保しています。
- 都道府県は、地域住民サービスの観点から、地域の実情に応じた職業訓練を実施しています。

雇用・能力開発機構

都道府県

○ 対象 離職者（ハローワークの求職者）

○ 訓練期間 標準6か月

就業範囲の拡大と多様化する職務に対応し、より再就職に資する訓練とするため、3か月ごとに仕上がり像（訓練目標）を設定（6か月で2つの関連する職務に係る仕上がり像を設定）。

主にものづくり分野を中心とした訓練を実施

主な訓練コース例

- ・ **テクニカルオペレーション科**
- ・ **金属加工科**
- ・ **電気設備科**
- ・ **制御技術科**
- ・ **ビル管理科**
- ・ **住宅リフォーム技術科**



（例）NC工作機械の技能訓練

○ 訓練期間 標準6か月～1年

地域の実情に応じた訓練を実施

主な訓練コース例

- ・ **情報ビジネス科**
- ・ **介護サービス科**
- ・ **建築科**
- ・ **自動車整備科**
- ・ **造園科**

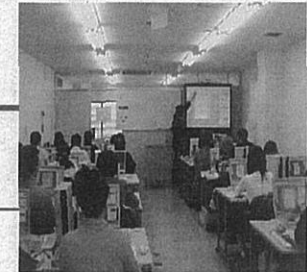
離職者訓練（委託訓練）の概要

1. 概要

国及び都道府県が行う公共職業能力開発施設内で行うものづくり系を中心とした訓練のほか、多様な人材ニーズに機動的に対応するため、専修学校などの民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しています。

2. 実施形態

委託先	専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO、事業主、事業主団体
委託主体	独立行政法人雇用・能力開発機構（都道府県センター） 都道府県（職業能力開発主管課）
訓練対象者	離職者（ハローワーク求職申込者）〔受講料：無料〕
訓練コース	例：OA事務科、経理事務科、情報処理科 介護サービス科、販売実務科 等
訓練期間等	標準3か月（1か月当たり原則100時間以上）



平成21年度 公共職業訓練実施状況

	合計		雇用・能力開発機構		都道府県	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
離職者訓練	191,466	—	116,332	—	75,134	—
うち施設内	50,511	73.9% 〔 -0.6%〕	36,354	79.0% 〔 0.5%〕	14,157	63.4% 〔 -2.6%〕
うち委託	140,955	62.4% 〔 -5.9%〕	79,978	67.1% 〔 -2.4%〕	60,977	57.4% 〔 -5.1%〕
在職者訓練	104,194	—	42,367	—	61,827	—
学卒者訓練	21,156	87.3% 〔 -1.8%〕	6,754	96.5% 〔 -0.3%〕	14,402	84.5% 〔 -2.0%〕
合計	316,816	—	165,453	—	151,363	—

注1 離職者訓練の就職率(1ヶ月以下のコース及び橋渡し訓練は除く)については、訓練終了3ヶ月後の就職状況

注2 委託訓練には、委託訓練活用型デュアルが含まれる

注3 学卒者訓練の就職率には専門課程・普通課程活用型デュアルが含まれず、訓練終了1ヶ月後の就職状況

注4 障害者訓練は除いている

注5 離職者訓練の受講者数は「当該年度在校者数」であり、1ヶ月以下及び橋渡し訓練のコースも含む

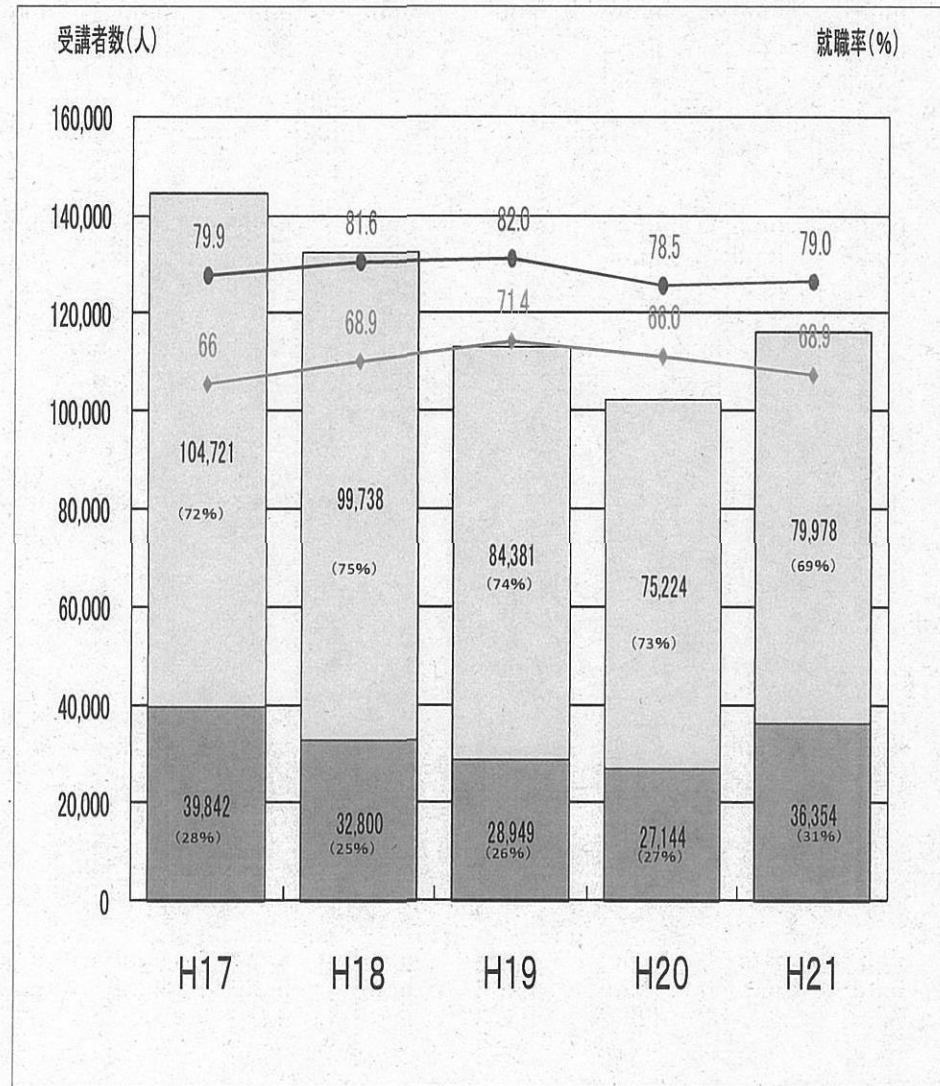
注6 学卒者訓練受講者数は「当該年度在校者数」であり、普通・専門課程活用型デュアルシステムが含まれる

注7 括弧内は前年度の比較

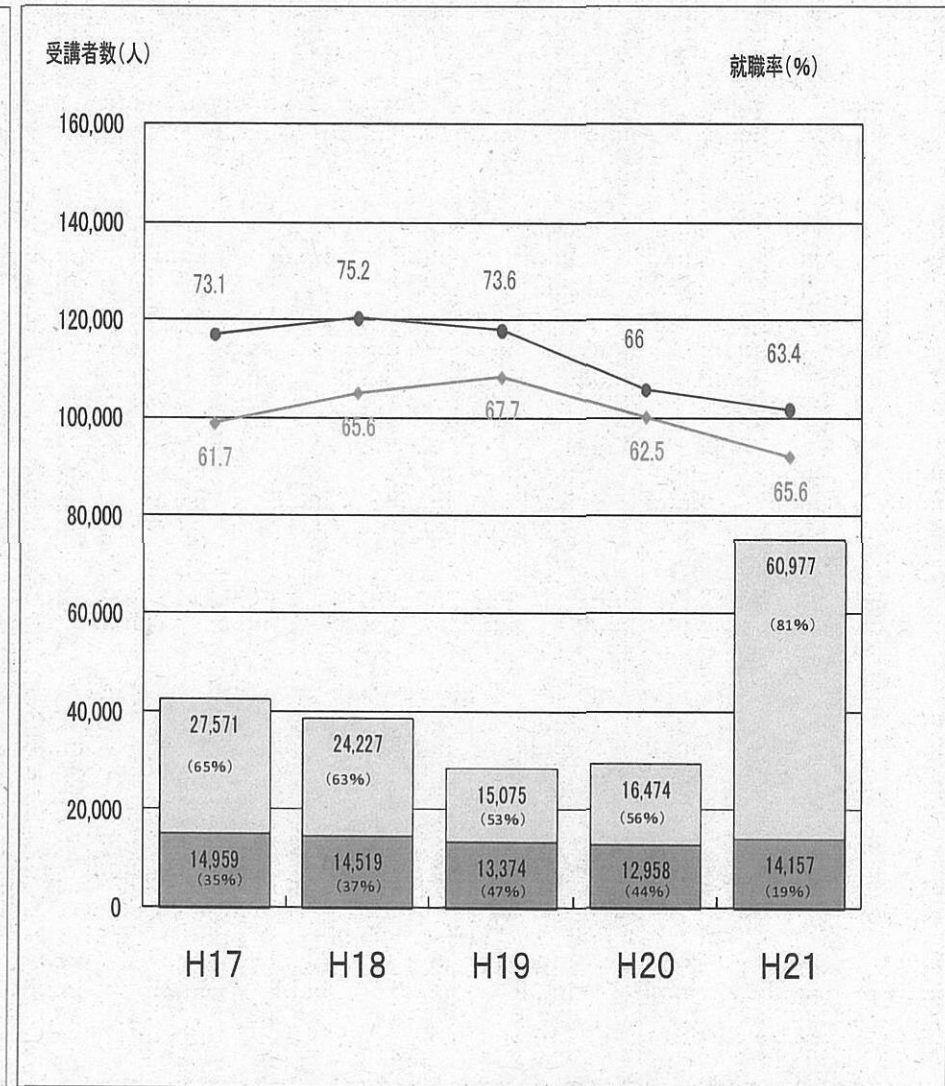
注8 定例業務統計報告調べ

離職者訓練の実施状況

雇用・能力開発機構



都道府県



受講者数(うち委託)
 受講者数(うち施設内)
 就職率(うち委託)
 就職率(うち施設内)

公共職業訓練(離職者訓練)等の各年度における実施規模等について

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度計画
公共職業訓練 (離職者訓練)	210,896	182,414	182,763	191,321	187,093	171,284	141,779	131,800	191,466	220,000
施設内訓練	71,896	89,884	82,154	63,233	54,801	47,319	42,323	40,102	50,511	44,854
委託訓練	139,000	92,530	100,609	128,088	132,292	123,965	99,456	91,698	140,955	175,146
基金訓練	-	-	-	-	-	-	-	-	122,058 (認定済み定員数)	150,000 (受講者数)

※ IT短期を除く。

完全失業率 (全体・年平均)	5.0%	5.4%	5.3%	4.7%	4.4%	4.1%	3.9%	4.0%	5.1%	5.1%
完全失業者数	348万人	359万人	341万人	308万人	290万人	272万人	255万人	275万人	343万人	342万人

※ 総務省「労働力調査」より

※ 平成22年度の完全失業率は平成22年1月～7月の平均、完全失業者数は4月～7月の平均。

新規求職登録者	7,274,133	7,659,148	7,478,864	6,932,944	6,756,571	6,551,342	6,307,182	7,033,306	7,822,537	-
うち雇用保険受給 資格あり	2,742,476	2,728,864	2,424,076	2,289,446	2,281,571	2,196,581	2,087,930	2,309,921	2,466,663	-
うち雇用保険受給資 格なし(※)	4,531,657	4,930,284	5,054,788	4,643,498	4,475,000	4,354,761	4,219,252	4,723,385	5,355,874	-
うち在職者	-	-	-	-	1,114,372	1,173,655	1,188,829	1,358,174	1,395,199	-

※ 「雇用保険受給資格なし」の数は、ハローワークにおける「新規求職登録者数」から「雇用保険受給資格あり」を減じて算出。

「在職者」はパートタイム含む常用の数であり、雇用保険受給資格ありの者も含むが、便宜的に、平成17年度以降も「雇用保険受給資格なし」から減算していない。

平成21年度 離職者訓練 分野別訓練実施状況

分 野 別	合計					雇用・能力開発機構					都道府県					主な訓練コース
	受講者数					受講者数					受講者数					
	施設内		委託		施設内		委託		施設内		委託					
受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率			
農業・林業・鉱業系	1,653	900	76.1%	753	53.7%	203	0	—	203	62.8%	1,450	900	76.1%	550	52.1%	園芸、造園 等
建設系	7,115	6,381	74.3%	734	59.1%	4,787	4,431	80.5%	356	65.5%	2,328	1,950	62.9%	378	56.0%	建築、住宅営繕、インテリア 等
製造系	18,189	17,638	77.5%	551	57.4%	14,749	14,491	79.8%	258	60.9%	3,440	3,147	68.5%	293	55.0%	機械、溶接、機械組立 等
事務系	46,866	4,681	71.7%	42,185	62.7%	29,838	3,269	77.3%	26,569	66.7%	17,028	1,412	58.9%	15,616	57.7%	経理事務、一般事務、経営実務 等
情報系	60,056	2,095	57.5%	57,961	61.6%	37,199	562	67.0%	36,637	67.1%	22,857	1,533	54.0%	21,324	53.8%	情報ビジネス、情報処理 等
サービス系	21,945	14,879	73.5%	7,066	56.8%	15,681	11,595	78.8%	4,086	61.4%	6,264	3,284	57.6%	2,980	51.0%	電気工事、設備管理、建築・機械製図、販売 等
介護系	27,354	1,258	85.4%	26,096	68.1%	10,099	0	—	10,099	71.9%	17,255	1,258	85.4%	15,997	66.2%	介護福祉サービス 等
総計	191,466	50,511	73.9%	140,955	62.4%	116,332	36,354	79.0%	79,978	67.1%	75,134	14,157	63.4%	60,977	57.4%	

注1:就職率については訓練修了3ヶ月後の就職状況。

注2:定例業務統計報告調べ。

在職者訓練の概要

- 国は都道府県や民間教育訓練機関では実施することが困難な高度なものづくり分野における技能及び知識を習得させるための職業訓練を実施しています。
- 都道府県は、地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した、基礎的な訓練を実施しています。

雇用・能力開発機構

都道府県

○ 訓練期間 概ね2～5日

○ 訓練内容等

- ・ 主に企業において中核的役割を果たしている者を対象に、職務の多様化・高度化に対応した、サービス・品質の高付加価値化や業務の改善・効率化等に必要な専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練

(新たな技術に対応した訓練例)

「金属表面硬化法の新動向」

(生産工程の改善・改良に関する訓練例)

「油圧システムにおけるトラブルの原因究明と改善」

(技能継承の必要性に対応した訓練例)

「実践被覆アーク溶接(指導者育成編)」

(環境問題に対応した訓練例)

「太陽光発電システムの設計と施工」

○ 訓練内容等

- ・ 主に初心者を対象に、機械・機器操作等の基礎的な取扱いを習得させる訓練等地域の人材ニーズを踏まえた基礎的な訓練
- ・ 地場産業等で必要とされる人材を育成するための地域の実情に応じた訓練

(主な訓練コース例)

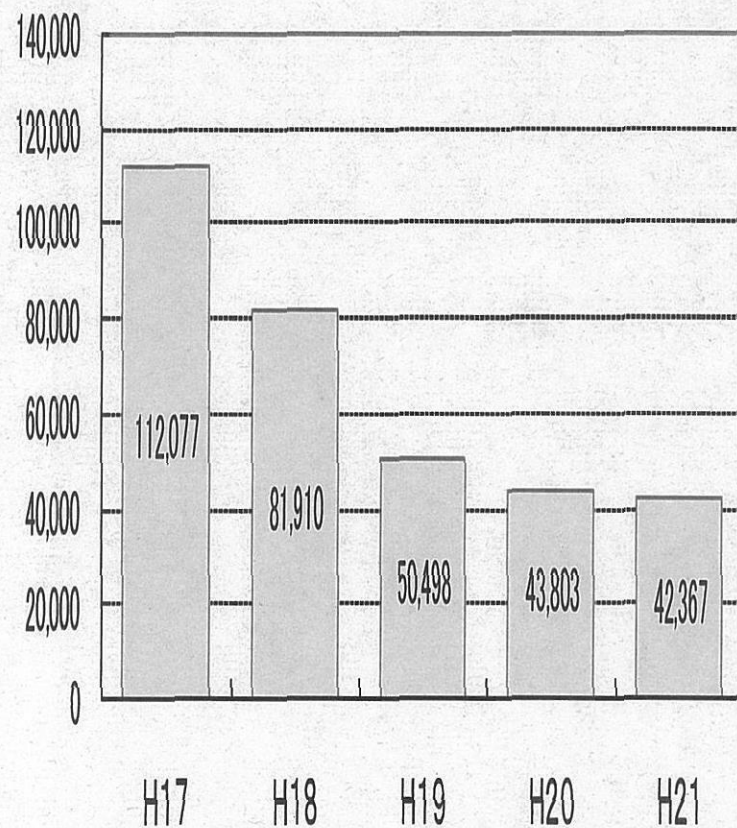
建築科、情報ビジネス科

観光ビジネス科、自動車整備科 等

在職者訓練の実施状況

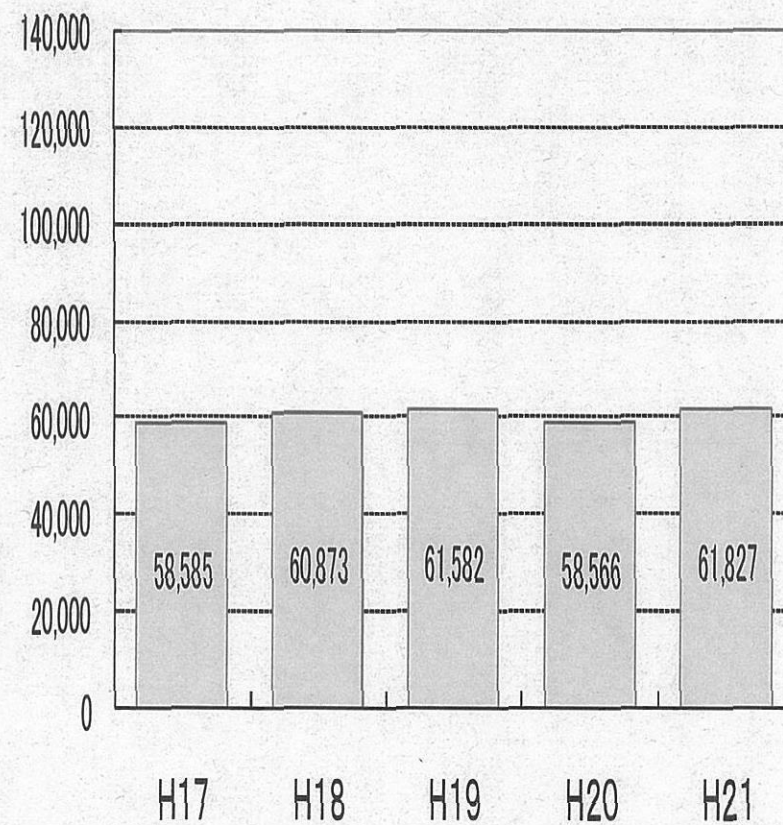
雇用・能力開発機構

受講者数(人)



都道府県

受講者数(人)



受講者数

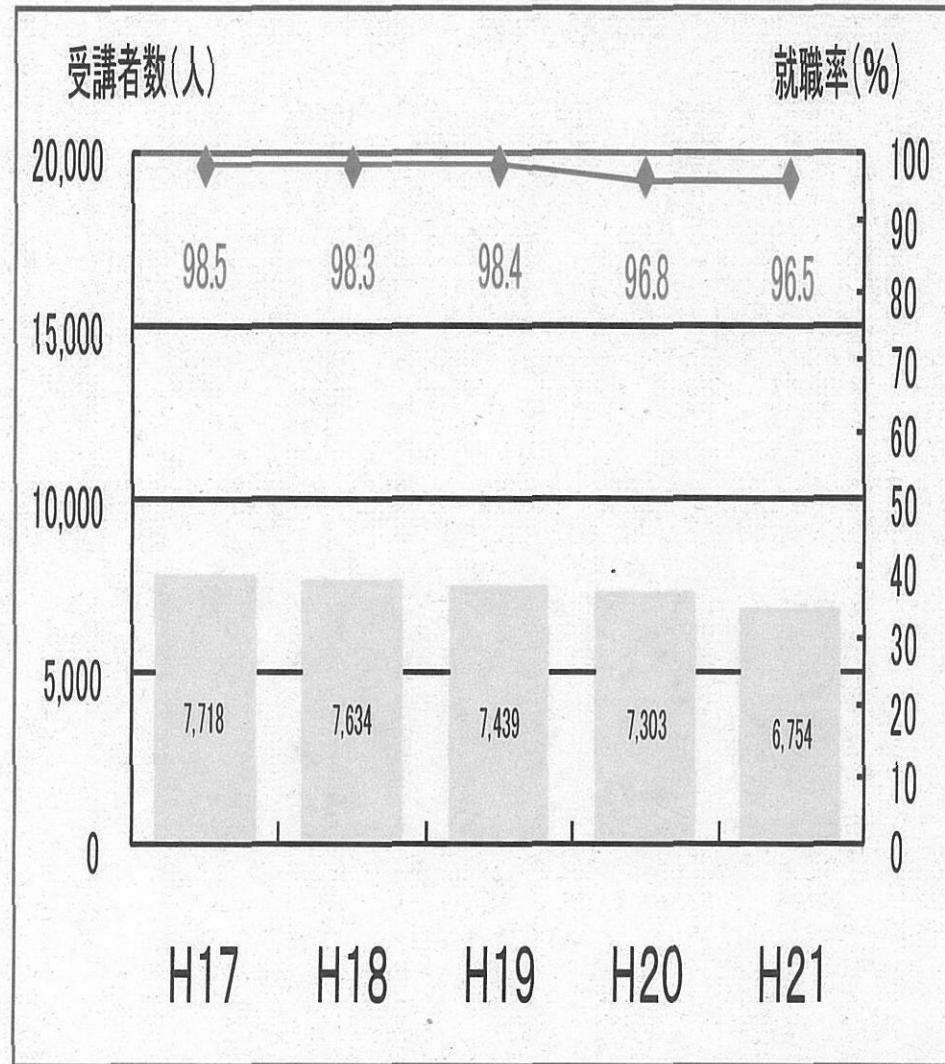
学卒者訓練の概要

- 国は、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための長期課程の訓練を実施(高卒者等2年間)しています。
- 都道府県は、職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための長期課程の訓練を実施(高卒者等1年～2年間、中卒者等2年間)しています。

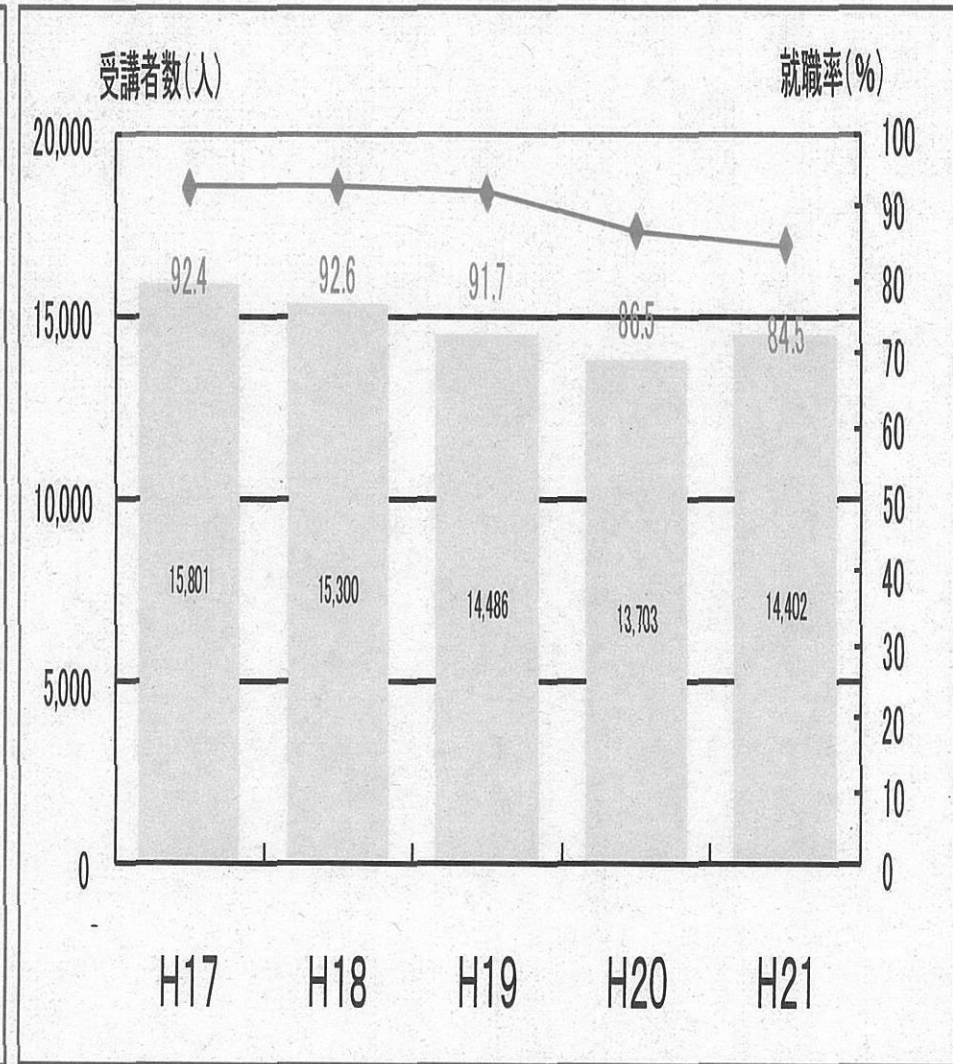
	普通課程 (中学・高等学校卒業者を対象にした 1～2年間の訓練)	専門課程 (高等学校卒業者を対象にした2年間の訓練)	応用課程 (専門課程修了者等を対象にした2年間の訓練)
実施施設	職業能力開発校	職業能力開発大学校 職業能力開発短期大学校 等	職業能力開発大学校 等
目的	地域の実情に応じ、地域産業に必要な多様な技能・知識を労働者に養成	高度なものづくり人材を育成するため、技術革新に対応できる高度な知識・技能を兼ね備えた実践技能者を養成	高度な技能・技術や企画・開発能力等を習得し、生産技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を育成
訓練時間	中卒者等(2,800時間(1年につき概ね1,400時間)以上)、高卒者等(1,400時間以上)	2,800時間(1年につき概ね1,400時間)以上	2,800時間(1年につき概ね1,400時間)以上
訓練科	OA事務科、機械加工科、自動車整備科、木造建築科 等	生産技術科、電子情報技術科、制御技術科 等	生産機械システム技術科、建築施工システム技術科 等
受講料	各都道府県で定める額。	390,000円(1年間:雇用・能力開発機構実施分) * 別途、入学金169,200円が必要	390,000円(1年間:雇用・能力開発機構実施分) * 別途、入学金112,800円が必要

公共職業訓練実施状況（学卒者訓練）

雇用・能力開発機構



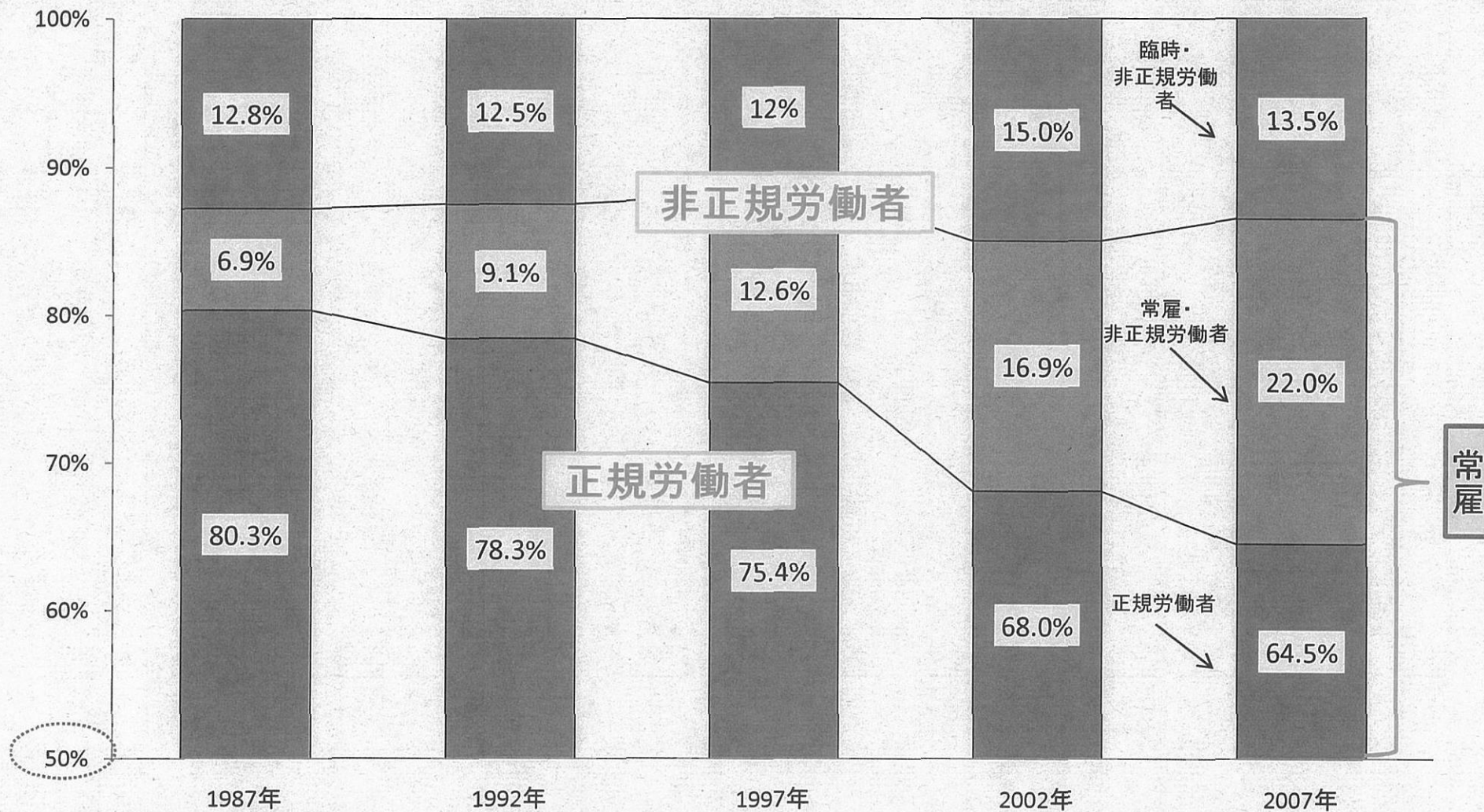
都道府県



■ 受講者数 ◆ 就職率

雇用構造の変化

○ 正規労働者の割合が低下し非正規労働者の割合が上昇しているが、特に常雇の非正規労働者の割合が大きく上昇している。



(資料出所)総務省「就業構造基本調査」

(注)「常雇」とは1年超の雇用契約で雇われている者、又は期間の定めのない雇用契約で雇われている者。

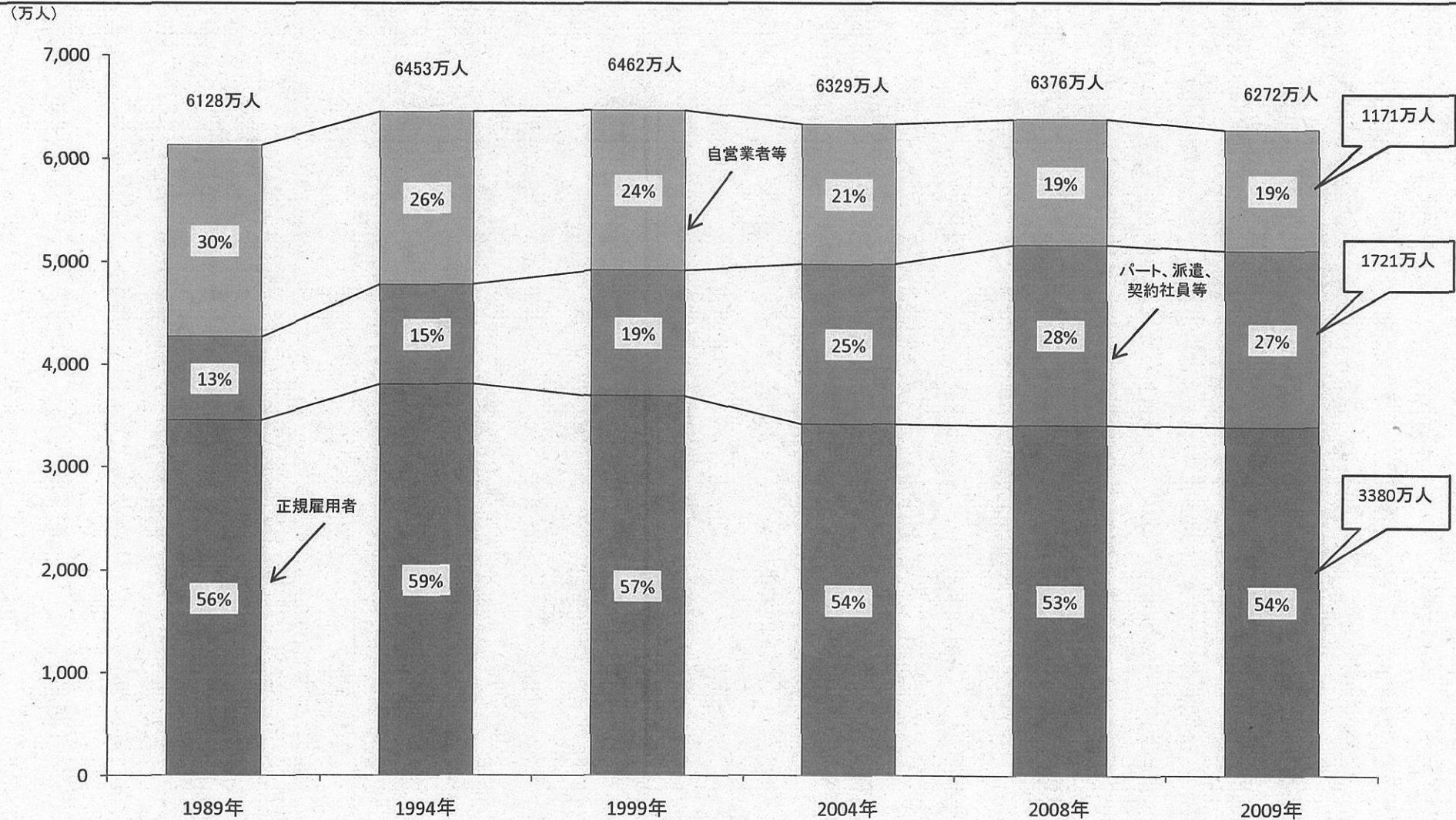
「正規労働者」「非正規労働者」の具体的な定義は以下のとおり。

・正規労働者：正規の職員・従業員（一般職員又は正社員などと呼ばれている者）

・非正規労働者：正規就業者以外の者（パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託等）

就業者の内訳と推移

○ 就業者のうち正規雇用者・自営業者等の割合は低下傾向にあり、パート、派遣、契約社員等の割合は上昇傾向にある。



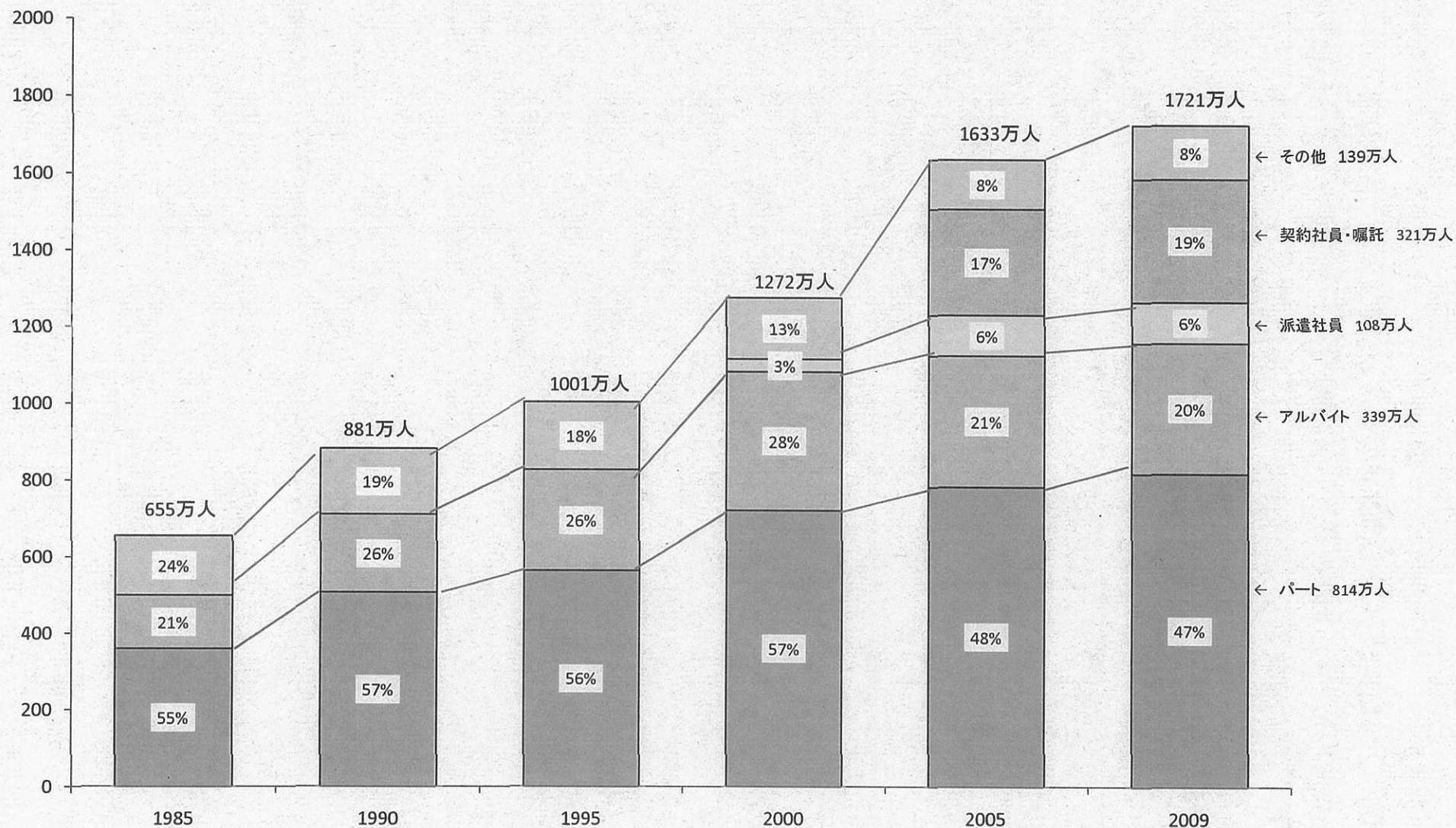
(資料出所) 1994年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、1999年から2009年は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)。

(注) 「自営業者等」は、就業者のうち、正規雇用者、パート・派遣・契約社員等を除いたものとする。

割合は15歳以上人口比。

非正規労働者の内訳と推移

○ 近年、特に派遣社員、契約社員・嘱託等の増加により、非正規労働者数は増加傾向にある。

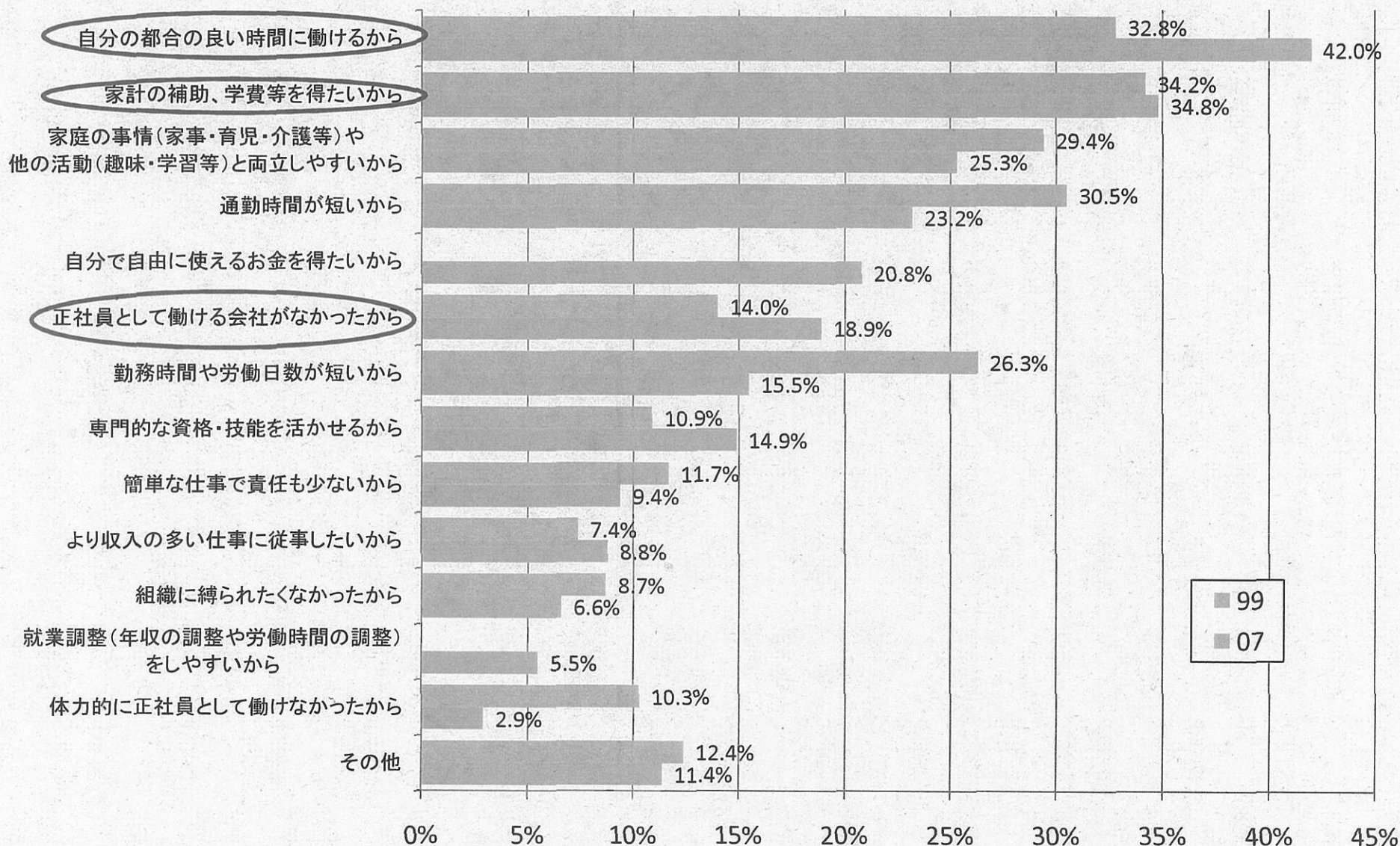


(資料出所) 2000年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年からは「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

(注) 2005年以降の「契約社員・嘱託」と「その他」については、2000年以前の分類は、「嘱託・その他」。

非正社員を選んだ理由(労働者調査)

○ 非正社員を選んだ理由としては、「自分の都合の良い時間に働けるから」や「家計の補助、学費等を得たいから」が多くなっている。



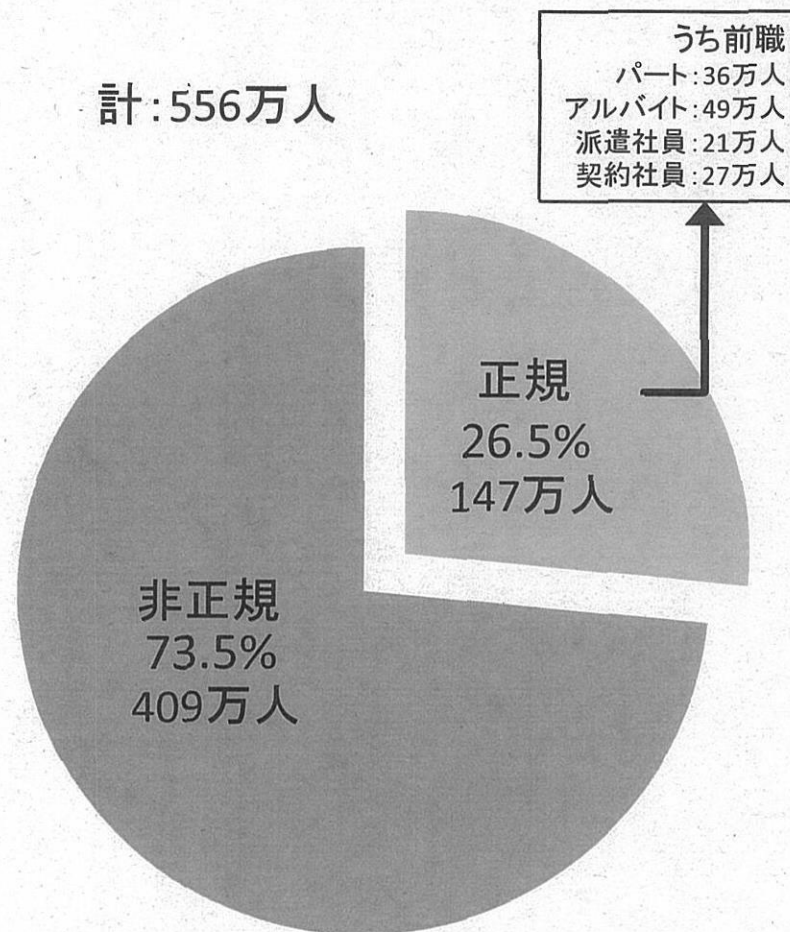
(資料出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1999、2007)

(注)07年のみ項目があるものは、99年調査時には選択肢がなかったものである。

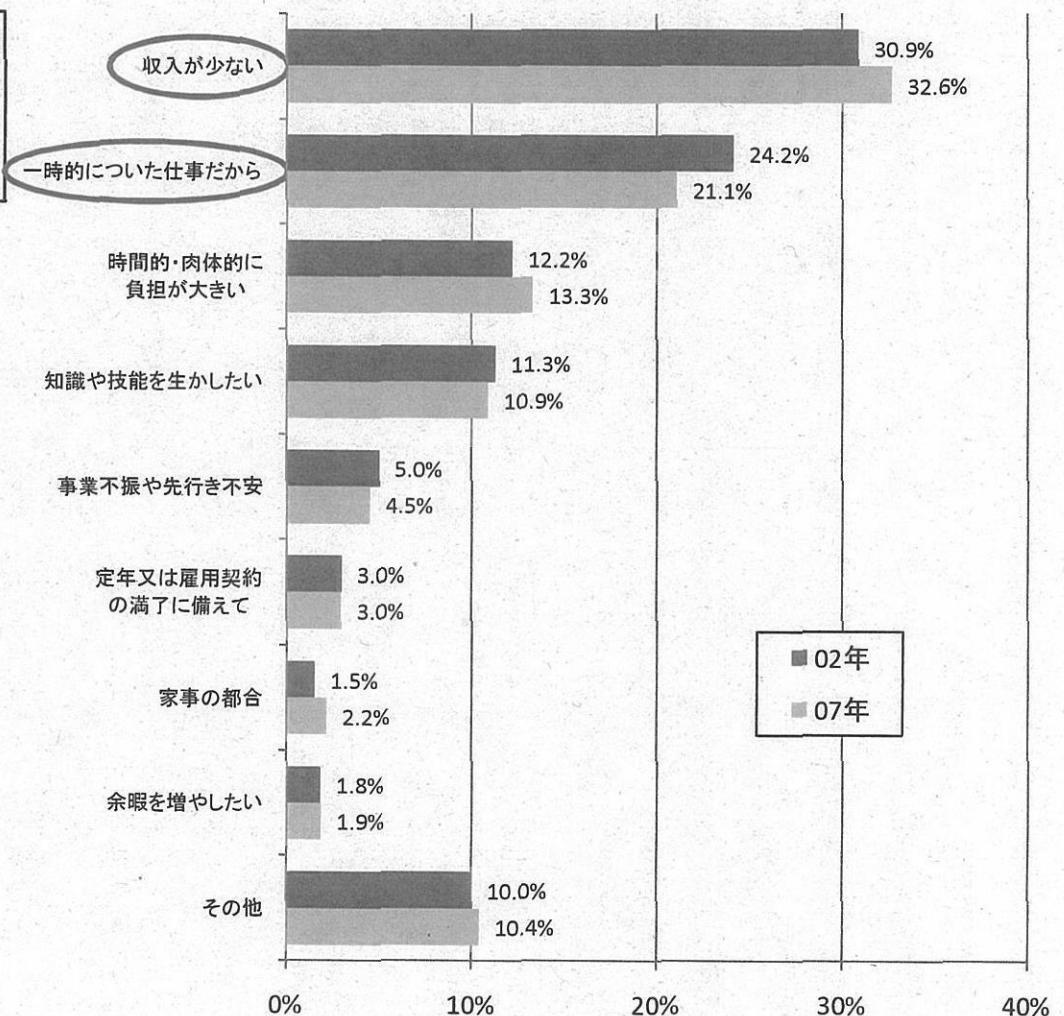
非正規労働者の転職状況

- 前職が非正規労働者であった者のうち、現在約4分の1が正規の雇用者となっている。
- 非正規労働者の転職希望理由としては、「収入が少ない」「一時的についた仕事だから」が多くなっている。

前職が非正規で過去5年以内に転職した者の現職の
雇用形態別割合(07年、現職役員以外)



非正規労働者の転職希望理由

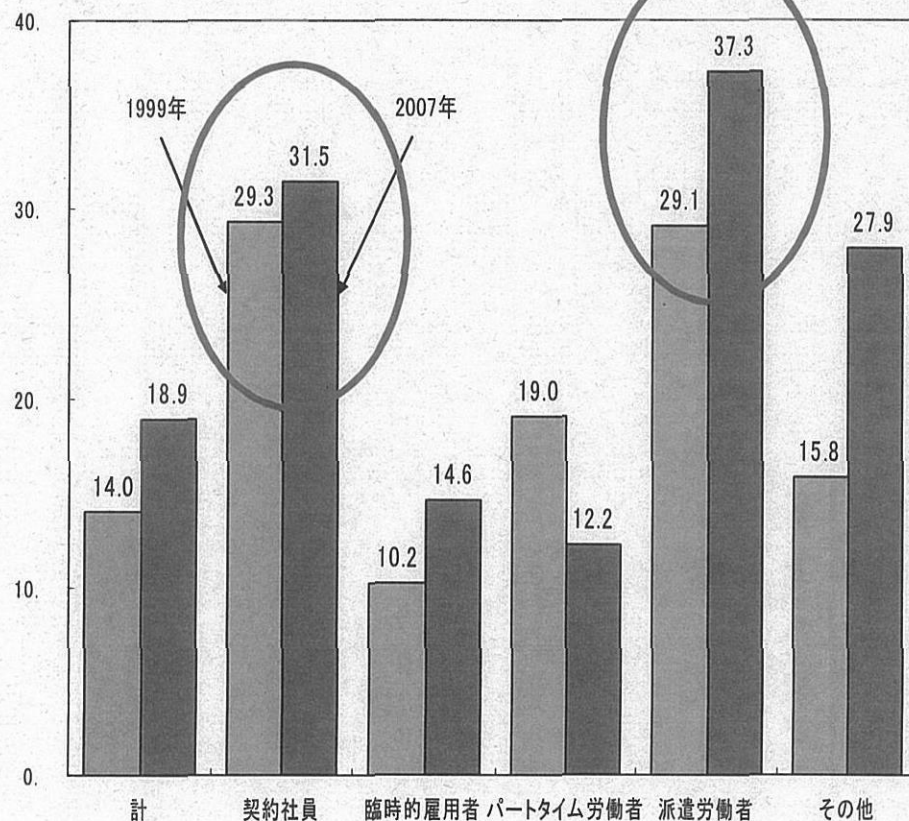


(資料出所)総務省「就業構造基本調査」(2002、2007)

不本意就業者の現状

- 正社員として働ける機会がなかったために、非正規雇用で働いていると答えた者(左図)は、1999年から2007年までの間に非正規労働者全体で4.9%ポイント上昇している。特に契約社員や派遣労働者ではさらに上昇しており、2007年にはともに3割を越えている。
- 現在の就業形態ではなく違う就業形態で働きたいと答えている者(右図)は、1999年から2007年までの間に、非正規労働者全体で17.1%ポイント上昇している。特に契約社員や派遣労働者では、過半数。
- 他の就業形態に変わりたいと答えている者のうち、90.9%は正社員になりたいと答えている。

(%) 正社員として働ける機会がなかった者の割合(就業形態別)



(%) 他の就業形態に変わりたいとする者の割合(就業形態別)

